

Ⅲ 特別会計

1 特別区財政調整会計

会計の概要

建築基準行政、社会福祉、道路及び公園の管理などの事業が特別区に大幅に移譲されたことを機会に都から特別区への交付金を経理するために設けられた会計である。

根 拠	地方自治法第209条第2項、第282条 地方自治法施行令第210条の10～14 都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例 東京都特別区財政調整会計条例
所 管	総 務 局

歳 入

(1) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0%
		円 1,068,163,980,000	円 1,068,163,142,000	△ 円 838,000

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

実績による減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %												
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	〔 決算書 10 頁 事項別明細書 486 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>																
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %												
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	〔 決算書 10 頁 事項別明細書 486 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">収 入 済 額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">支 出 済 額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰 余 金</td> <td style="text-align: right;">平成29年度特別区財政調整会計決算 976,299,046,000 円</td> <td style="text-align: right;">976,299,046,000 円</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> </tbody> </table>						収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	剰 余 金	平成29年度特別区財政調整会計決算 976,299,046,000 円	976,299,046,000 円	0 円				
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引													
剰 余 金	平成29年度特別区財政調整会計決算 976,299,046,000 円	976,299,046,000 円	0 円													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">予 算 現 額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">収 入 済 額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">比 較 増 減 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳 入 合 計</td> <td style="text-align: right;">1,068,164,000,000 円</td> <td style="text-align: right;">1,068,163,142,000 円</td> <td style="text-align: right;">△ 858,000 円</td> </tr> <tr> <td>収 入 率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">100.0 %</td> </tr> </tbody> </table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	歳 入 合 計	1,068,164,000,000 円	1,068,163,142,000 円	△ 858,000 円	収 入 率	100.0 %		
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額													
歳 入 合 計	1,068,164,000,000 円	1,068,163,142,000 円	△ 858,000 円													
収 入 率	100.0 %															

歳 出

(1) 特別区交付金	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100.0 %
	円 1,068,164,000,000	円 1,068,163,142,000	円 0	円 858,000	〔決算書 11 頁〕 〔事項別明細書 488 頁〕

執行概要説明

特別区財政調整交付金

	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
(1) 普通交付金	1,012,433,835,000 円	1,012,433,020,000 円	815,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	3,474,304,000 円	渋谷区	2,681,242,000 円
中央区	19,114,076,000	中野区	35,856,780,000
港区	0	杉並区	42,900,632,000
新宿区	27,230,986,000	豊島区	31,136,323,000
文京区	17,842,261,000	北区	54,789,236,000
台東区	26,728,874,000	荒川区	38,573,373,000
墨田区	40,193,923,000	板橋区	68,339,128,000
江東区	58,235,562,000	練馬区	83,960,662,000
品川区	45,827,689,000	足立区	106,949,304,000
目黒区	14,467,261,000	葛飾区	75,290,369,000
大田区	72,120,542,000	江戸川区	92,431,996,000
世田谷区	54,288,497,000		

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(2) 特別交付金	55,730,165,000 円	55,730,122,000 円	43,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	2,944,083,000 円	渋谷区	4,675,259,000 円
中央区	1,029,079,000	中野区	2,951,012,000
港区	6,120,260,000	杉並区	1,768,718,000
新宿区	1,296,677,000	豊島区	1,528,636,000
文京区	1,551,417,000	北区	1,672,513,000
台東区	2,699,052,000	荒川区	1,316,056,000
墨田区	2,421,754,000	板橋区	1,226,045,000
江東区	1,367,190,000	練馬区	2,678,477,000
品川区	1,864,584,000	足立区	3,842,469,000
目黒区	1,056,409,000	葛飾区	2,263,836,000
大田区	3,032,360,000	江戸川区	1,996,229,000
世田谷区	4,428,007,000		

不 用 額 説 明

実績による残

2 地方消費税清算会計

会計の概要

地方消費税の清算に関する経理を明確にするため、平成9年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都地方消費税清算会計条例

所 管 主 税 局

歳 入

(1) 地方消費税	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 98.2%
		円 1,513,362,000,000	円 1,486,353,076,680	円 △ 27,008,923,320

執行概要説明

国から払い込まれる地方消費税で清算前のもの

増減額説明

全国地方消費税額のうち、都への払込み割合が見込みを下回ったことによる減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	100.1 %
	円 381,652,000,000	円 382,039,789,559	円 387,789,559	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 492 頁 〕	
執行概要説明					
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	
1 地方消費税清算金収入	381,651,000,000 円	382,039,774,719 円	388,774,719 円	100.1 %	
清算によって他の道府県から払い込まれる地方消費税清算金					
2 歳計現金の預金利子収入	1,000,000	14,840	△ 985,160	1.5	
増減額説明					
1 全国地方消費税額のうち、国から他の道府県に対する払込み割合が見込みを上回ったことによる増			388,774,719 円		
2 実績による減			△ 985,160		
計			387,789,559		
合 計	381,652,000,000	382,039,789,559	387,789,559		
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	100.0 %
	円 202,543,000,000	円 202,542,715,572	円 △ 284,428	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 492 頁 〕	
執行概要説明					
前年度からの繰越金					
		収 入 済 額	支 出 済 額	差	引
剰 余 金	平成29年度地方消費税 清算会計決算	2,087,206,918,799 円	1,884,664,203,227 円	202,542,715,572 円	
歳入合計					
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額		
歳 入 合 計	2,097,557,000,000 円	2,070,935,581,811 円	△ 26,621,418,189 円		
収 入 率	98.7 %				

歳 出

(1) 地方消費税 清 算 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 98.7 %
	円 1,882,637,000,000	円 1,857,448,042,858	円 0	円 25,188,957,142	〔 決算書 13 頁 事項別明細書 494 頁〕

執行概要説明

地方消費税の清算に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 国が地方消費税の賦課徴収に要した費用を補償するために支払った経費	5,207,198,000 円	5,207,197,637 円	363 円	100.0 %
(2) 消費地と課税地とを一致させるための調整に係る関係道府県との清算に要した経費	1,325,158,635,000	1,299,969,678,719	25,188,956,281	98.1
(3) 清算後の地方消費税収入額等を一般会計へ繰り出すために要した経費	552,271,167,000	552,271,166,502	498	100.0

不用額説明

1 全国地方消費税のうち、都への払込割合が見込みを下回ったことによる残	25,188,956,644 円
2 一般会計への繰出金の実績による残	498
計	25,188,957,142

3 小笠原諸島生活再建資金会計

会計の概要

小笠原諸島が返還されたことに伴い、島民の生活再建のため資金貸付事業が開始され、これを経理するために設けられた会計である。

根拠 地方自治法第209条第2項
東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例

所管 総務局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 97.0 %
		円 8,562,000	円 8,306,813	円 △ 255,187

執行概要説明

貸付金元利収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金元金収入	7,813,000 円	7,903,000 円	90,000 円	101.2 %
(2) 貸付金利子収入	749,000	403,813	△ 345,187	53.9

増減額説明

1 貸付金元金収入の実績による増			90,000 円
2 貸付金利子収入の実績による減		△	345,187
計		△	255,187

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 215.6 %
	円 200,000	円 431,200	円 231,200	〔 決算書 14 頁 事項別明細書 498 頁 〕
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	199,000 円	11,200 円	△ 187,800 円	5.6 %
2 雑 入	1,000	420,000	419,000	—
貸付金返還金の納入遅延による契約違約金				
増減額説明				
1 雑入の実績による増			419,000 円	
2 都預金利子の実績による減			△ 187,800	
計			231,200	
合 計	200,000	431,200	231,200	
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 205.7 %
	円 363,238,000	円 747,301,218	円 384,063,218	〔 決算書 14 頁 事項別明細書 498 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成29年度小笠原諸島 生活再建資金会計決算	757,301,218 円	10,000,000 円	747,301,218 円
歳入合計				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	
	372,000,000 円	756,039,231 円	384,039,231 円	
	収 入 率 203.2 %			

歳 出

(1) 貸付費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0 %
	円 372,000,000	円 0	円 0	円 372,000,000	〔 決算書 15 頁 事項別明細書 500 頁〕

執行概要説明

小笠原諸島帰島民に対する生活再建資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 農業資金	19,500,000 円	0 円	19,500,000 円	0 %
(2) 漁業資金	90,000,000	0	90,000,000	0
(3) 商工業資金	172,500,000	0	172,500,000	0
(4) 住宅資金	90,000,000	0	90,000,000	0

不用額説明

実績による残

4 国民健康保険事業会計

会計の概要

国民健康保険法に基づき、国民健康保険に関する収支を明確に経理するために設けられた会計である。

根 拠 国民健康保険法第10条
所 管 福祉保健局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 98.8%
	円 459,430,890,000	円 453,848,517,148	円 △ 5,582,372,852	〔 決算書 16頁 事項別明細書 504頁 〕

執行概要説明

負担金

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 国民健康保険事業費納付金	459,430,889,000 円	453,848,517,148 円	△ 5,582,371,852 円	98.8%
(2) 財政安定化基金負担金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 国民健康保険事業費納付金の実績による減	△ 5,582,371,852 円
2 区市町村からの納入がなかったことによる減	△ 1,000
計	△ 5,582,372,852

(2) 国庫支出金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.7%
	円 306,623,801,000	円 305,787,281,912	円 △ 836,519,088	〔 決算書 16頁 事項別明細書 504頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 国庫負担金	268,717,488,000 円	264,099,131,912 円	△ 4,618,356,088 円	98.3%
(1) 療養給付費等負担金	253,891,898,000	251,940,675,356	△ 1,951,222,644	99.2
(2) 高額医療費負担金	11,823,048,000	9,468,720,556	△ 2,354,327,444	80.1
(3) 特別高額医療費共同事業費負担金	672,363,000	670,602,000	△ 1,761,000	99.7
(4) 特定健康診査等負担金	2,330,178,000	2,019,134,000	△ 311,044,000	86.7
(5) 財政安定化基金負担金	1,000	0	△ 1,000	0
2 国庫補助金	37,906,313,000	41,688,150,000	3,781,837,000	110.0
(1) 調整交付金	24,002,912,000	31,070,122,000	7,067,210,000	129.4
(2) 保険者努力支援制度交付金	10,640,401,000	7,366,697,000	△ 3,273,704,000	69.2
(3) 財政安定化基金補助金	3,263,000,000	3,251,331,000	△ 11,669,000	99.6

増減額説明

1 調整交付金の実績による増	7,067,210,000 円
2 保険者努力支援制度交付金の実績による減	△ 3,273,704,000
3 高額医療費負担金の実績による減	△ 2,354,327,444
4 療養給付費等負担金の実績による減	△ 1,951,222,644
5 特定健康診査等負担金の実績による減	△ 311,044,000
6 財政安定化基金補助金の実績による減	△ 11,669,000
7 特別高額医療費共同事業費負担金の実績による減	△ 1,761,000
8 財政安定化基金負担金の実績による減	△ 1,000
計	△ 836,519,088
合計	306,623,801,000 円 305,787,281,912 円 △ 836,519,088

(3) 療養給付費等交付金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 186.4%
	円 2,071,146,000	円 3,859,694,000	円 1,788,548,000	〔 決算書 16頁 事項別明細書 506頁 〕
<p>執行概要説明</p> <p>国民健康保険法に基づく療養給付費等交付金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>				
(4) 前期高齢者交付金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 101.1%
	円 259,215,100,000	円 262,016,846,765	円 2,801,746,765	〔 決算書 16頁 事項別明細書 506頁 〕
<p>執行概要説明</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づく前期高齢者交付金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>				
(5) 共同事業交付金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 91.5%
	円 1,267,662,000	円 1,159,775,379	円 △ 107,886,621	〔 決算書 16頁 事項別明細書 506頁 〕
<p>執行概要説明</p> <p>国民健康保険法に基づく特別高額医療費共同事業交付金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>				

(6) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 31.3%																				
	円 7,000,000	円 2,190,940	△ 円 4,809,060	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 506 頁 〕																				
<p>執行概要説明</p> <p>国民健康保険財政安定化基金の運用益</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>																								
(7) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 95.9%																				
	円 92,191,878,000	円 88,416,054,013	△ 円 3,775,823,987	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 506 頁 〕																				
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金及び財政安定化基金繰入金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">予算現額</th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">比較増減額</th> <th style="width: 30%;">収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計繰入金</td> <td>88,345,821,000 円</td> <td>84,625,548,713 円</td> <td>△ 3,720,272,287 円</td> <td>95.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="padding-left: 20px;">国民健康保険事業費に充当する一般会計からの繰入金</td> </tr> <tr> <td>(2) 財政安定化基金繰入金</td> <td>3,846,057,000</td> <td>3,790,505,300</td> <td>△ 55,551,700</td> <td>98.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	(1) 一般会計繰入金	88,345,821,000 円	84,625,548,713 円	△ 3,720,272,287 円	95.8%	国民健康保険事業費に充当する一般会計からの繰入金					(2) 財政安定化基金繰入金	3,846,057,000	3,790,505,300	△ 55,551,700	98.6
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																				
(1) 一般会計繰入金	88,345,821,000 円	84,625,548,713 円	△ 3,720,272,287 円	95.8%																				
国民健康保険事業費に充当する一般会計からの繰入金																								
(2) 財政安定化基金繰入金	3,846,057,000	3,790,505,300	△ 55,551,700	98.6																				

(8) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
	円 6,523,000	円 1,420,676	円 △ 5,102,324	21.8 %
〔 決算書 16 頁 事項別明細書 508 頁 〕				
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 都預金利子	1,000 円	38,276 円	37,276 円	－ %
2 貸付金元利収入	1,000	0	△ 1,000	0
3 受託事業収入	6,521,000	1,382,400	△ 5,138,600	21.2
区市町村との共同事業における受託事業費を収入				
増減額説明				
1 都預金利子の実績による増			37,276 円	
2 財政安定化基金貸付金返還金の実績による減			△ 5,138,600	
3 受託事業収入の実績による減			△ 1,000	
計			△ 5,102,324	
合 計	6,523,000	1,420,676	△ 5,102,324	
歳 入 合 計				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	
	1,120,814,000 円	1,115,091,780,833 円	△ 5,722,219,167 円	
収 入 率	99.5 %			

歳 出

(1) 国民健康 保険事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.5 %
	円 1,120,814,000,000	円 1,093,150,832,472	円 0	円 27,663,167,528	〔 決算書 17 頁 事項別明細書 510 頁〕

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務等に要した経費	106,778,000 円	72,961,324 円	33,816,676 円	68.3 %
ア 職員費	57,870,000	40,306,072	17,563,928	69.6
イ 管理事務費等	48,908,000	32,655,252	16,252,748	66.8
(2) 保険給付費等交付金の交付に要した経費	870,323,569,000	845,703,222,578	24,620,346,422	97.2
(3) 後期高齢者支援金等の納付に要した経費	173,667,985,000	173,667,981,781	3,219	100.0
(4) 前期高齢者支援金等の納付に要した経費	737,542,000	737,209,508	332,492	100.0
(5) 介護納付金の納付に要した経費	68,134,630,000	67,115,781,455	1,018,848,545	98.5
(6) 共同事業拠出金の拠出に要した経費	1,268,920,000	1,196,582,586	72,337,414	94.3
(7) 財政安定化基金に係る支出に要した経費	1,900,000,000	0	1,900,000,000	0
(8) 財政安定化基金に係る積立に要した経費	4,673,576,000	4,657,093,240	16,482,760	99.6
(9) 一般会計への繰出金に要した経費	1,000,000	0	1,000,000	0

不用額説明

1 保険給付費等交付金の実績による残	24,620,346,422 円
2 その他の実績による残	3,042,821,106
計	27,663,167,528

5 母子父子福祉貸付資金会計

会計の概要

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて、配偶者のない女子又は男子で児童を扶養している者又は父母のない児童に対して資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ろうとするために設けられた会計である。

根 拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第14条、第31条の6、第36条 母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第23条 東京都母子及び父子福祉資金貸付条例 東京都母子及び父子福祉資金貸付規則
所 管	福祉保健局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 113.3%
	円 3,009,013,000	円 3,409,067,216	円 400,054,216	(決算書 18頁 事項別明細書 516頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 返還金	3,004,944,000 円	3,404,670,427 円	399,726,427 円	113.3%
各資金の返還金元本の収入				
2 利子収入	3,890,000	3,831,258	△ 58,742	98.5
貸付金の利子の収入				
3 契約違約金	179,000	565,531	386,531	315.9
各資金を所定の期日までに納入しなかったものの延滞金の収入				

増減額説明

1 返還金の返還実績による増			399,726,427 円
2 契約違約金の実績による増			386,531
2 利子収入の実績による減		△	58,742
計			400,054,216 円
合 計	3,009,013,000 円	3,409,067,216 円	400,054,216 円

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 90.9%																																			
		円 144,255,000	円 131,154,000	円 △ 13,101,000	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 516 頁 〕																																		
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>事務費に充当する一般会計からの繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>																																							
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 ー%																																			
		円 15,000	円 2,957,637	円 2,942,637	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 516 頁 〕																																		
<p>執行概要説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td> <td>14,000 円</td> <td>10,037 円</td> <td>△ 3,963 円</td> <td>71.7%</td> </tr> <tr> <td>2 雑入</td> <td>1,000</td> <td>2,947,600</td> <td>2,946,600</td> <td>ー</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 雑入の実績による増</td> <td></td> <td></td> <td>2,946,600 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 利子収入の実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 3,963</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,942,637</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,000</td> <td>2,957,637</td> <td>2,942,637</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	14,000 円	10,037 円	△ 3,963 円	71.7%	2 雑入	1,000	2,947,600	2,946,600	ー	1 雑入の実績による増			2,946,600 円		2 利子収入の実績による減			△ 3,963		計			2,942,637		合計	15,000	2,957,637	2,942,637
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																			
1 歳計現金の預金利子収入	14,000 円	10,037 円	△ 3,963 円	71.7%																																			
2 雑入	1,000	2,947,600	2,946,600	ー																																			
1 雑入の実績による増			2,946,600 円																																				
2 利子収入の実績による減			△ 3,963																																				
計			2,942,637																																				
合計	15,000	2,957,637	2,942,637																																				

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 256.3%								
		円 907,717,000	円 2,326,630,846	円 1,418,913,846	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 516 頁 〕							
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収入済額</th> <th>支出済額</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成29年度母子父子福祉貸付資金会計決算</td> <td style="text-align: right;">5,384,708,495 円</td> <td style="text-align: right;">3,058,077,649 円</td> <td style="text-align: right;">2,326,630,846 円</td> </tr> </tbody> </table>							収入済額	支出済額	差引	剰余金 平成29年度母子父子福祉貸付資金会計決算	5,384,708,495 円	3,058,077,649 円
	収入済額	支出済額	差引									
剰余金 平成29年度母子父子福祉貸付資金会計決算	5,384,708,495 円	3,058,077,649 円	2,326,630,846 円									
歳入合計		予算現額 4,061,000,000 円	収入済額 5,869,809,699 円	比較増減額 1,808,809,699 円								
収入率		144.5%										

歳 出

(1) 貸付費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 71.8 %
	円 4,061,000,000	円 2,917,614,604	円 0	円 1,143,385,396	〔 決算書 19 頁 事項別明細書 520 頁〕

執行概要説明

母子及び父子福祉資金の貸付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 貸付金	3,912,426,000 円	2,781,815,075 円	1,130,610,925 円	71.1 %
(2) 事務費	148,574,000	135,799,529	12,774,471	91.4

不用額説明

1 貸付実績による残	1,130,610,925 円
2 その他実績による残	12,774,471
計	1,143,385,396

6 心身障害者扶養年金会計

会計の概要

心身に障害のある人の保護者が死亡し、又は身体及び精神の機能を著しく喪失した状態となったときに、障害者に年金を支給する等のために設けられたもので、障害者の生活の安定と福祉の向上を図り、残された障害者の将来に対して保護者が抱く不安を軽減しようとするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例
東京都心身障害者扶養年金会計条例

所 管 福祉保健局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 101.0%
	円 80,845,000	円 81,621,311	円 776,311	(決算書 20頁 事項別明細書 524頁)
<p>執行概要説明</p> <p>心身障害者扶養年金基金運用による利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>				
(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 96.0%
	円 4,503,149,000	円 4,323,686,758	円 △ 179,462,242	(決算書 20頁 事項別明細書 524頁)
<p>執行概要説明</p> <p>心身障害者扶養年金基金からの繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>				

(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	— %
	円 5,000	円 2,584,586	円 2,579,586	〔 決算書 20 頁 事項別明細書 524 頁 〕	
執行概要説明					
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	
1	歳計現金の預金利子収入	4,000 円	7,256 円	3,256 円	181.4 %
2	雑 入	1,000	2,577,330	2,576,330	—
増減額説明					
1	雑入の実績による増			2,576,330 円	
2	都預金利子の実績による増			3,256	
	計			2,579,586	
	合 計	5,000	2,584,586	2,579,586	
(4) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	0 %
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 20 頁 事項別明細書 524 頁 〕	
執行概要説明					
前年度からの繰越金					
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	
剰 余 金	平成29年度心身障害者 扶養年金会計決算	4,790,152,266 円	4,790,152,266 円	0 円	
歳入合計					
		予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	
		4,584,000,000 円	4,407,892,655 円	△ 176,107,345 円	
	収 入 率	96.2 %			

歳 出

(1) 扶養年金費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 96.2 %
	円 4,584,000,000	円 4,407,892,655	円 0	円 176,107,345	〔 決算書 21 頁 事項別明細書 526 頁〕

執行概要説明

扶養年金の給付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 年金等給付金	3,073,653,000 円	2,923,370,000 円	150,283,000 円	95.1 %
(2) 心身障害者扶養年金積立金	81,622,000	81,621,311	689	100.0
(3) 市町村交付金	12,274,000	11,062,695	1,211,305	90.1
(4) 事務費	22,437,000	16,426,677	6,010,323	73.2
(5) 清算金	1,394,014,000	1,375,411,972	18,602,028	98.7

不用額説明

1 年金等の減による残	150,283,000 円
2 清算金の減による残	18,602,028
3 事務費の減による残	6,010,323
4 事務処理件数の減による残	1,211,305
5 積立金の減による残	689
計	176,107,345

7 中小企業設備導入等資金会計

会計の概要

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、事業協同組合等に対して低利な資金を貸し付け、中小企業の振興を図るものである。また、小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律に基づく国の貸付金を償還する。

根 拠 独立行政法人中小企業基盤整備機構法
小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律
所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 94.2%
	円 23,308,100,000	円 21,945,023,481	円 △ 1,363,076,519	〔決算書 22頁〕 〔事項別明細書 530頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元利収入	23,308,000,000 円	21,945,019,017 円	△ 1,362,980,983 円	94.2%
(1) 設備導入資金	2,000,000	1,346,000	△ 654,000	67.3
(2) 高度化資金	1,665,000,000	473,427,622	△ 1,191,572,378	28.4
(3) 融資事業	21,641,000,000	21,470,245,395	△ 170,754,605	99.2
2 契約違約金	100,000	4,464	△ 95,536	4.5

増減額説明

1 高度化資金の貸付金元利収入の返還実績による減	△ 1,191,572,378 円
2 中小企業応援ファンド貸付金の運用益の返還実績による減	△ 170,754,605
3 設備導入資金の貸付金元利収入の返還実績による減	△ 654,000
4 契約違約金の実績による減	△ 95,536
計	△ 1,363,076,519
合 計	23,308,100,000 21,945,023,481 △ 1,363,076,519

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 94.8%								
	円 9,000,000	円 8,532,000	円 △ 468,000	(決算書 22 頁 事項別明細書 530 頁)								
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>高度化資金貸付金繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>高度化資金の貸付実績の減に伴う一般会計からの繰入の減</p>												
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 851.4%								
	円 1,000	円 8,514	円 7,514	(決算書 22 頁 事項別明細書 530 頁)								
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>												
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 -%								
	円 14,899,000	円 1,716,418,725	円 1,701,519,725	(決算書 22 頁 事項別明細書 530 頁)								
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">支出済額</th> <th style="width: 20%;">差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成29年度中小企業設備導入等資金会計決算</td> <td style="text-align: right;">2,726,846,322 円</td> <td style="text-align: right;">1,010,427,597 円</td> <td style="text-align: right;">1,716,418,725 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差引	剰余金 平成29年度中小企業設備導入等資金会計決算	2,726,846,322 円	1,010,427,597 円	1,716,418,725 円
	収入済額	支出済額	差引									
剰余金 平成29年度中小企業設備導入等資金会計決算	2,726,846,322 円	1,010,427,597 円	1,716,418,725 円									
歳入合計		予算現額	収入済額	比較増減額								
		23,332,000,000 円	23,669,982,720 円	337,982,720 円								
収入率		101.4%										

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 94.1 %
	円 23,332,000,000	円 21,954,750,394	円 0	円 1,377,249,606	〔 決算書 23 頁 事項別明細書 534 頁〕

執行概要説明

中小企業設備導入等資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 設備導入資金の貸付に要した経費	3,000,000 円	1,140,463 円	1,859,537 円	38.0 %
ア 設備導入資金貸付金	2,000,000	1,087,000	913,000	54.4
イ 事務費	1,000,000	53,463	946,537	5.3
(2) 高度化資金の貸付に要した経費	517,000,000	155,338,636	361,661,364	30.0
ア 貸付金	9,000,000	8,532,000	468,000	94.8
イ 一般会計繰出金	494,000,000	145,349,000	348,651,000	29.4
ウ 事務費	14,000,000	1,457,636	12,542,364	10.4
(3) 融資事業貸付金	19,641,000,000	19,470,245,395	170,754,605	99.1
ア 一般会計繰出金	19,447,000,000	19,307,747,414	139,252,586	99.3
イ 償還金利子及割引料	194,000,000	162,497,981	31,502,019	83.8
(4) 公債費会計繰出金	3,171,000,000	2,328,025,900	842,974,100	73.4

不用額説明

1 返還実績の減による繰出金等の減による残	1,376,781,606 円
2 高度化資金貸付金の貸付実績による残	468,000
計	1,377,249,606

8 林業・木材産業改善資金助成会計

会計の概要

林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進すること等を目的として、林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等に対し、必要な無利子の中・短期の資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

根 拠 林業・木材産業改善資金助成法第13条
林業労働力の確保の促進に関する法律第27条

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0%
	円 3,356,000	円 3,355,000	円 △ 1,000	〔 決算書 24頁 事項別明細書 540頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	3,355,000 円	3,355,000 円	0 円	100 %
(1) 林業生産高度化資金	50,000	50,000	0	100
(2) 林業・木材産業改善資金	3,031,000	3,031,000	0	100
(3) 林業就業促進資金	274,000	274,000	0	100
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

貸付金の納入遅延の発生実績による減

合 計	3,356,000	3,355,000	△ 1,000
-----	-----------	-----------	---------

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %												
	円 997,000	円 0	円 △ 997,000	(決算書 24 頁 事項別明細書 540 頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>事務費繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>事務費繰入金実績による減</p>																
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 155.2 %												
	円 1,000	円 1,552	円 552	(決算書 24 頁 事項別明細書 540 頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>																
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 216.9 %												
	円 47,646,000	円 103,365,936	円 55,719,936	(決算書 24 頁 事項別明細書 540 頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">支出済額</th> <th style="width: 20%;">差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成29年度林業・木材産業改善資金助成会計決算</td> <td style="text-align: right;">103,365,936 円</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> <td style="text-align: right;">103,365,936 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差引	剰余金 平成29年度林業・木材産業改善資金助成会計決算	103,365,936 円	0 円	103,365,936 円				
	収入済額	支出済額	差引													
剰余金 平成29年度林業・木材産業改善資金助成会計決算	103,365,936 円	0 円	103,365,936 円													
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">予算現額</th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td style="text-align: right;">52,000,000 円</td> <td style="text-align: right;">106,722,488 円</td> <td style="text-align: right;">54,722,488 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">205.2 %</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	52,000,000 円	106,722,488 円	54,722,488 円	収入率	205.2 %		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	52,000,000 円	106,722,488 円	54,722,488 円													
収入率	205.2 %															

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0 %
	円 52,000,000	円 0	円 0	円 52,000,000	〔 決算書 25 頁 事項別明細書 544 頁 〕

執行概要説明

林業・木材産業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 林業・木材産業改善資金	50,000,000 円	0 円	50,000,000 円	0 %
(2) 林業就業促進資金	1,000,000	0	1,000,000	0
(3) 事務費	1,000,000	0	1,000,000	0

不用額説明

1 貸付金の実績による残	51,000,000 円
2 事務費等の実績による残	1,000,000
計	52,000,000

9 沿岸漁業改善資金助成会計

会計の概要

沿岸漁業従事者等の沿岸漁業の経営、操業又は生活の改善及び技術確保等を目的として貸付を行うために設けられた会計である。

根 拠 沿岸漁業改善資金助成法第12条

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 101.4%
	円 22,574,000	円 22,880,000	円 306,000	〔 決算書 26頁 事項別明細書 548頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	22,573,000 円	22,880,000 円	307,000 円	101.4%
(1) 経営等改善資金	4,726,000	1,060,000	△ 3,666,000	22.4
(2) 青年漁業者等養成確保資金	17,847,000	21,820,000	3,973,000	122.3
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 青年漁業者等養成確保資金の返還実績による増			3,973,000 円	
2 経営等改善資金の返還実績による減			△ 3,666,000	
3 貸付金返還金の納入遅延の発生実績による減			△ 1,000	
計			306,000	
合 計	22,574,000	22,880,000	306,000	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 12.4%												
	円 997,000	円 123,552	円 △ 873,448	(決算書 26 頁 事項別明細書 548 頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>事務費繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>事務費繰入金実績による減</p>																
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 200.6%												
	円 1,000	円 2,006	円 1,006	(決算書 26 頁 事項別明細書 548 頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>																
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 535.8%												
	円 24,428,000	円 130,892,563	円 106,464,563	(決算書 26 頁 事項別明細書 548 頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">収入済額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">支出済額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">差引</td> </tr> <tr> <td>剰余金 平成29年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算</td> <td style="text-align: right;">134,429,885 円</td> <td style="text-align: right;">3,537,322 円</td> <td style="text-align: right;">130,892,563 円</td> </tr> </table>						収入済額	支出済額	差引	剰余金 平成29年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算	134,429,885 円	3,537,322 円	130,892,563 円				
	収入済額	支出済額	差引													
剰余金 平成29年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算	134,429,885 円	3,537,322 円	130,892,563 円													
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算現額</td> <td style="text-align: center;">収入済額</td> <td style="text-align: center;">比較増減額</td> </tr> <tr> <td>歳入合計</td> <td style="text-align: right;">48,000,000 円</td> <td style="text-align: right;">153,898,121 円</td> <td style="text-align: right;">105,898,121 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">320.6%</td> </tr> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	48,000,000 円	153,898,121 円	105,898,121 円	収入率	320.6%		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	48,000,000 円	153,898,121 円	105,898,121 円													
収入率	320.6%															

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0.3 %
	円 48,000,000	円 123,552	円 0	円 47,876,448	〔 決算書 27 頁 事項別明細書 550 頁〕

執行概要説明

沿岸漁業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 経営等改善資金	22,000,000 円	0 円	22,000,000 円	0 %
(2) 青年漁業者養成確保資金	25,000,000	0	25,000,000	0
(3) 事務費	1,000,000	123,552	876,448	12.4

不用額説明

1 貸付金の実績による残	47,000,000 円
2 事務費等の実績による残	876,448
計	47,876,448

10 と 場 会 計

会計の概要

東京都のと場事業に関する経理を明確にするために設けられた会計で、財政再建委員会の答申に基づき、昭和56年度から特別会計に移管された。

根 拠 地方自治法第209条第2項
 東京都と場会計条例
 東京都立芝浦屠場条例
 東京都立芝浦屠場条例施行規則

所 管 中央卸売市場

歳 入

(1) 使用料及手数料	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 92.6 %
	円 1,429,509,000	円 1,323,278,331	円 △ 106,230,669	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 554 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 使用料 と畜使用料	1,429,242,000 円	1,323,114,971 円	△ 106,127,029 円	92.6 %
2 手数料 と場手数料	267,000	163,360	△ 103,640	61.2

増減額説明

1 大動物と畜頭数の減少による減			△	89,878,708 円
2 小動物と畜頭数の減少による減			△	16,248,321
3 申請件数の減少による減			△	103,640
計			△	106,230,669
合 計	1,429,509,000	1,323,278,331	△	106,230,669

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	92.2%																																																							
		円 4,127,000,000	円 3,803,316,599	円 △ 323,683,401	〔決算書 28頁 事項別明細書 554頁〕																																																							
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>運営費等の歳出減による減</p>																																																												
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	199.4%																																																							
		円 51,490,000	円 102,677,582	円 51,187,582	〔決算書 28頁 事項別明細書 554頁〕																																																							
<p>執行概要説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td> <td>121,000 円</td> <td>11,776 円</td> <td>△ 109,224 円</td> <td>9.7%</td> </tr> <tr> <td>2 物品売払代金</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>△ 1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>3 雑入</td> <td>51,368,000</td> <td>102,665,806</td> <td>51,297,806</td> <td>199.9</td> </tr> <tr> <td>(1) 納付金</td> <td>7,000</td> <td>15,402</td> <td>8,402</td> <td>220.0</td> </tr> <tr> <td>(2) 雑入</td> <td>51,361,000</td> <td>102,650,404</td> <td>51,289,404</td> <td>199.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 消費税及び地方消費税還付金等による増</td> <td></td> <td></td> <td>51,289,404 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 雇用保険料納付金の実績による増</td> <td></td> <td></td> <td>8,402</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 その他実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 110,224</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>51,187,582</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,490,000</td> <td>102,677,582</td> <td>51,187,582</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	121,000 円	11,776 円	△ 109,224 円	9.7%	2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0	3 雑入	51,368,000	102,665,806	51,297,806	199.9	(1) 納付金	7,000	15,402	8,402	220.0	(2) 雑入	51,361,000	102,650,404	51,289,404	199.9	1 消費税及び地方消費税還付金等による増			51,289,404 円		2 雇用保険料納付金の実績による増			8,402		3 その他実績による減			△ 110,224		計			51,187,582		合計	51,490,000	102,677,582	51,187,582	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																																								
1 歳計現金の預金利子収入	121,000 円	11,776 円	△ 109,224 円	9.7%																																																								
2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0																																																								
3 雑入	51,368,000	102,665,806	51,297,806	199.9																																																								
(1) 納付金	7,000	15,402	8,402	220.0																																																								
(2) 雑入	51,361,000	102,650,404	51,289,404	199.9																																																								
1 消費税及び地方消費税還付金等による増			51,289,404 円																																																									
2 雇用保険料納付金の実績による増			8,402																																																									
3 その他実績による減			△ 110,224																																																									
計			51,187,582																																																									
合計	51,490,000	102,677,582	51,187,582																																																									

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 80.2 %													
	円 758,000,000	円 608,000,000	円 △ 150,000,000	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 556 頁 〕													
<p>執行概要説明</p> <p>と場債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入目的</th> <th>借入先</th> <th>利率 (%) (年)</th> <th>借入年月日 (令和年月日)</th> <th>償還期限 (令和年月日)</th> <th>収入済額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>と場施設整備事業</td> <td>公募</td> <td>0.075</td> <td>1.5.24</td> <td>11.3.19</td> <td>608,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>					借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (令和年月日)	償還期限 (令和年月日)	収入済額	と場施設整備事業	公募	0.075	1.5.24	11.3.19	608,000,000 円	
借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (令和年月日)	償還期限 (令和年月日)	収入済額												
と場施設整備事業	公募	0.075	1.5.24	11.3.19	608,000,000 円												
(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %													
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 556 頁 〕													
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収入済額</th> <th>支出済額</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成29年度と場会計決算</td> <td>5,937,466,968 円</td> <td>5,937,466,968 円</td> <td>0 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差 引	剰余金 平成29年度と場会計決算	5,937,466,968 円	5,937,466,968 円	0 円					
	収入済額	支出済額	差 引														
剰余金 平成29年度と場会計決算	5,937,466,968 円	5,937,466,968 円	0 円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td>6,366,000,000 円</td> <td>5,837,272,512 円</td> <td>△ 528,727,488 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="4">91.7 %</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	6,366,000,000 円	5,837,272,512 円	△ 528,727,488 円	収入率	91.7 %			
	予算現額	収入済額	比較増減額														
歳入合計	6,366,000,000 円	5,837,272,512 円	△ 528,727,488 円														
収入率	91.7 %																

歳 出

(1) と場事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 91.7 %
	円 6,366,000,000	円 5,837,272,512	円 0	円 528,727,488	〔 決算書 29 頁 事項別明細書 558 頁〕

執行概要説明

と場事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理運営に要した経費	2,277,177,000 円	2,180,509,627 円	96,667,373 円	95.8 %
職員費				
(2) と場事業の運営に要した経費	2,732,449,000	2,461,004,554	271,444,446	90.1
ア 建物維持管理費	1,280,345,000	1,156,960,759	123,384,241	90.4
イ 維持管理費	1,120,373,000	992,964,536	127,408,464	88.6
ウ と畜解体作業費	331,731,000	311,079,259	20,651,741	93.8
(3) と場施設の整備に要した経費	764,361,000	611,914,118	152,446,882	80.1
(4) 都債の元金償還及び利子等に要した経費	592,013,000	583,844,213	8,168,787	98.6

不用額説明

1 落札差金	18,665,878 円
2 職員費の実績による残	96,667,373
3 と場事業の運営に要した経費の実績による残	214,127,455
4 と場事業の運営に要した経費の契約差金による残	57,316,991
5 利子等の支払額の減少による残	8,168,787
6 その他実績による残	133,781,004
計	528,727,488

11 都 営 住 宅 等 事 業 会 計

会計の概要

都営住宅、福祉住宅、引揚者住宅、小笠原住宅、地域特別賃貸住宅及び特定公共賃貸住宅に係る事業に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都営住宅等事業会計条例

所 管 都市整備局(平成31年4月から住宅政策本部)

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 5.2%
	円 1,443,894,000	円 74,379,512	円 △ 1,369,514,488	〔 決算書 30頁 事項別明細書 566頁 〕

執行概要説明

住宅関係負担金の収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 住宅管理費	70,069,000 円	63,799,732 円	△ 6,269,268 円	91.1%
(2) 住宅建設費	1,373,825,000	10,579,780	△ 1,363,245,220	0.8

増減額説明

1 住宅建設費の実績による減	△ 1,363,245,220 円
2 住宅管理費の実績による減	△ 6,269,268
計	△ 1,369,514,488

(2) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 98.2%
	円 68,816,323,000	円 67,558,337,212	円 △ 1,257,985,788	(決算書 30 頁 事項別明細書 566 頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 使用料	68,816,012,000 円	67,557,968,212 円	△ 1,258,043,788 円	98.2%
住宅関係使用料				
2 手数料	311,000	369,000	58,000	118.6
(1) 住宅関係手数料	291,000	319,200	28,200	109.7
証明閲覧				
(2) 諸手数料	20,000	49,800	29,800	249.0
情報公開				

増減額説明

1 情報公開の実績による増			29,800 円
2 証明閲覧の実績による増			28,200
3 都営住宅等の実績による減			△ 1,258,043,788
計			△ 1,257,985,788
合 計	68,816,323,000	67,558,337,212	△ 1,257,985,788

(3) 国庫支出金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 71.2%
	円 39,479,743,000	円 28,104,183,922	円 △ 11,375,559,078	〔 決算書 30頁 事項別明細書 566頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 国庫負担金	38,784,890,000 円	27,752,806,000 円	△ 11,032,084,000 円	71.6%
(1) 公営住宅建設費	31,582,014,000	22,595,259,000	△ 8,986,755,000	71.5
(2) 既設住宅改善費	6,658,357,000	4,662,674,000	△ 1,995,683,000	70.0
(3) 小笠原住宅建設費	30,995,000	18,405,000	△ 12,590,000	59.4
(4) 地域開発整備費	513,524,000	476,468,000	△ 37,056,000	92.8
2 国庫補助金	694,853,000	351,377,922	△ 343,475,078	50.6
(1) 住宅騒音防止対策補助	657,588,000	323,483,922	△ 334,104,078	49.2
(2) 特定優良賃貸住宅等家賃対策補助	37,265,000	27,894,000	△ 9,371,000	74.9

増減額説明

1 公営住宅建設、既設住宅改善等の実績による減	△ 11,032,084,000 円
2 住宅騒音防止対策補助等の実績による減	△ 343,475,078
計	△ 11,375,559,078
合計	△ 11,375,559,078

(4) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 118.7%																									
		円 1,919,387,000	円 2,277,861,236	円 358,474,236	〔 決算書 30頁 事項別明細書 568頁 〕																								
<p>執行概要説明</p> <p>財産運用収入</p> <p>増減額説明</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 75%;">地所賃貸料の実績による増</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">332,972,682 円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>建物賃貸料の実績による増</td> <td style="text-align: right;">25,501,554</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">358,474,236</td> </tr> </table>						1	地所賃貸料の実績による増	332,972,682 円	2	建物賃貸料の実績による増	25,501,554		計	358,474,236															
1	地所賃貸料の実績による増	332,972,682 円																											
2	建物賃貸料の実績による増	25,501,554																											
	計	358,474,236																											
(5) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 96.9%																									
		円 28,368,164,000	円 27,495,422,019	円 △ 872,741,981	〔 決算書 30頁 事項別明細書 568頁 〕																								
<p>執行概要説明</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">予算現額</th> <th style="text-align: center;">収入済額</th> <th style="text-align: center;">比較増減額</th> <th style="text-align: center;">収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 一般会計繰入金</td> <td style="text-align: right;">27,568,164,000 円</td> <td style="text-align: right;">26,695,422,019 円</td> <td style="text-align: right;">△ 872,741,981 円</td> <td style="text-align: right;">96.8%</td> </tr> <tr> <td>2 特別会計繰入金</td> <td style="text-align: right;">800,000,000</td> <td style="text-align: right;">800,000,000</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td colspan="5">都営住宅等保証金会計からの繰入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <p>一般会計繰入金の実績による減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">合 計</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">28,368,164,000</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">27,495,422,019</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△ 872,741,981</td> <td></td> </tr> </table>							予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 一般会計繰入金	27,568,164,000 円	26,695,422,019 円	△ 872,741,981 円	96.8%	2 特別会計繰入金	800,000,000	800,000,000	0	100	都営住宅等保証金会計からの繰入金					合 計	28,368,164,000	27,495,422,019	△ 872,741,981
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																									
1 一般会計繰入金	27,568,164,000 円	26,695,422,019 円	△ 872,741,981 円	96.8%																									
2 特別会計繰入金	800,000,000	800,000,000	0	100																									
都営住宅等保証金会計からの繰入金																													
合 計	28,368,164,000	27,495,422,019	△ 872,741,981																										

(6) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 99.7 %
	円 6,029,063,000	円 6,012,649,308	円 △ 16,413,692	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 568 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	50,000 円	14,767 円	△ 35,233 円	29.5 %
2 受託事業収入	1,540,595,000	1,265,891,555	△ 274,703,445	82.2
特別区等からの併存施設の受託				
3 雑 入	4,488,418,000	4,746,742,986	258,324,986	105.8
(1) 納付金	2,981,908,000	2,920,521,536	△ 61,386,464	97.9
(2) 契約違約金	1,000	64,421	63,421	—
(3) 共益費収入	1,405,485,000	1,193,265,337	△ 212,219,663	84.9
(4) 庁舎管理費等収入	14,681,000	25,185,716	10,504,716	171.6
(5) 電力エネルギー売払収入	86,247,000	83,191,844	△ 3,055,156	96.5
(6) 雑入	96,000	524,514,132	524,418,132	—

増減額説明

1 都営住宅返還等に伴う賠償金及び損害金等の実績による増	524,418,132 円
2 光熱水費等の実績による増	10,504,716
3 地所賃貸料の納期遅延等に伴う違約金の実績による増	63,421
4 併存施設建設費の実績による減	△ 274,703,445
5 都営住宅等居住者による共益費収入の実績による減	△ 212,219,663
6 駐車場収入納付金等の実績による減	△ 61,386,464
7 電力エネルギー売払収入の実績による減	△ 3,055,156
8 預金利子の実績による減	△ 35,233
計	△ 16,413,692
合 計	6,029,063,000 6,012,649,308 △ 16,413,692

(7) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 67.6 %
	円 42,633,000,000	円 28,818,000,000	円 △ 13,815,000,000	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 570 頁 〕

執行概要説明

住 宅 債

借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (平成・令和年 月 日)	償 還 期 限 (令 和 年 月 日)	収 入 済 額
都営住宅等事業	公募	0.200	30.10.30	5.9.20	360,000,000 円
都営住宅等事業	公募	0.075	31.4.23	11.3.19	11,800,000,000 円
都営住宅等事業	公募	0.075	1.5.24	11.3.19	16,658,000,000 円

増減額説明

住宅債の発行実績による減

(8) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 - %
	円 79,426,000	円 1,151,911,114	円 1,072,485,114	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 570 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

剩 余 金	平 成 29 年 度 都 営 住 宅 等 事 業 会 計 決 算	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
		153,266,087,064 円	152,114,175,950 円	1,151,911,114 円

歳 入 合 計	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
	188,769,000,000 円	161,492,744,323 円	△ 27,276,255,677 円
収 入 率	85.6 %		

歳 出

(1) 都営住宅等事業費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 85.1%
	円 188,769,000,000	円 160,580,587,439	円 16,101,000,000	円 12,087,412,561	〔決算書 31頁〕 〔事項別明細書 574頁〕

執行概要説明

都営住宅等事業に要した経費

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	2,582,746,000 円	2,457,345,037 円	0 円	125,400,963 円	95.1%
職員費及び管理費等					
(2) 住宅管理事業に要した経費	54,702,461,000	53,140,986,610	0	1,561,474,390	97.1
(3) 住宅建設事業に要した経費	86,210,543,000	60,408,776,826	16,101,000,000	9,700,766,174	70.1
(4) 都営住宅等所在市町村交付金	6,382,614,000	6,348,805,200	0	33,808,800	99.5
(5) 特別会計繰出金	38,890,636,000	38,224,673,766	0	665,962,234	98.3
ア 公債費会計繰出金	37,198,636,000	36,533,559,766	0	665,076,234	98.2
イ 都営住宅等保証金会計繰出金	1,692,000,000	1,691,114,000	0	886,000	99.9

不用額説明

1 職員費の実績による残	108,636,921 円
2 住宅建設事業における実績による残	9,700,766,174
3 住宅管理事業における実績による残	1,561,474,390
4 特別会計への繰出金における実績による残	665,962,234
5 その他実績による残	50,572,842
計	12,087,412,561

12 都営住宅等保証金会計

会計の概要

都営住宅等入居保証金の経理を明確にするとともに、有効運用を図る会計である。この運用によって生ずる利子収入は都営住宅等居住者に還元する意味から既設団地環境整備費の財源に充当する。

根 拠	地方自治法第209条第2項 公営住宅法 東京都都営住宅条例 東京都都営住宅等保証金会計条例 東京都地域特別賃貸住宅条例 東京都特定公共賃貸住宅条例
所 管	都市整備局(平成31年4月から住宅政策本部)

歳 入

(1) 保証金収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 71.4%
	円 618,000,000	円 441,537,983	円 △ 176,462,017	〔 決算書 32頁 事項別明細書 582頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 都営住宅等の保証金収入	599,000,000 円	422,379,839 円	△ 176,620,161 円	70.5%
(1) 都営住宅保証金収入	559,000,000	387,025,659	△ 171,974,341	69.2
(2) 特定公共賃貸住宅保証金収入	31,000,000	28,907,380	△ 2,092,620	93.2
(3) 地域特別賃貸住宅保証金収入	9,000,000	6,446,800	△ 2,553,200	71.6
2 定期借地権保証金収入	19,000,000	19,158,144	158,144	100.8

増減額説明

都営住宅等保証金収入等の実績による減

合 計	618,000,000	441,537,983	△ 176,462,017
-----	-------------	-------------	---------------

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.9%
	円 1,692,000,000	円 1,691,114,000	円 △ 886,000	〔決算書 32頁〕 〔事項別明細書 582頁〕

執行概要説明

都営住宅等事業会計からの繰入金

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金利息繰入金	30,000,000 円	29,314,000 円	△ 686,000 円	97.7%
(2) 貸付金元金返還繰入金	1,662,000,000	1,661,800,000	△ 200,000	100.0

増減額説明

貸付金利息繰入金等の実績による減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 61.6%
	円 1,000,000	円 616,022	円 △ 383,978	〔決算書 32頁〕 〔事項別明細書 582頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 都営住宅等保証金預金利息収入	700,000 円	236,038 円	△ 463,962 円	33.7%
(1) 都営住宅保証金利息収入	620,000	164,110	△ 455,890	26.5
(2) 特定公共賃貸住宅保証金利息収入	60,000	60,161	161	100.3
(3) 地域特別賃貸住宅保証金利息収入	20,000	11,767	△ 8,233	58.8
2 定期借地権保証金預金利息収入	300,000	379,984	79,984	126.7

増減額説明

都営住宅等保証金等の運用実績による減

合計	1,000,000	616,022	△ 383,978
----	-----------	---------	-----------

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 121.8%
	円 5,420,000,000	円 6,602,881,188	円 1,182,881,188	〔決算書 32頁〕 〔事項別明細書 584頁〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

	収入済額	支出済額	差引
剰余金 平成29年度都営住宅等保証金会計決算	7,969,479,468 円	1,366,598,280 円	6,602,881,188 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	7,731,000,000 円	8,736,149,193 円	1,005,149,193 円
収入率	113.0%		

歳 出

(1) 返 還 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 88.7 %
	円 654,000,000	円 580,417,545	円 0	円 73,582,455	〔 決算書 33 頁 事項別明細書 586 頁〕

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1 都営住宅等退去者の保証金返還に要した経費	653,000,000 円	580,417,545 円	72,582,455 円	88.9 %
(1) 都営住宅保証金返還金	594,000,000	534,312,753	59,687,247	90.0
(2) 特定公共賃貸住宅保証金返還金	44,000,000	36,629,941	7,370,059	83.2
(3) 地域特別賃貸住宅保証金返還金	15,000,000	9,474,851	5,525,149	63.2
2 定期借地権に係る保証金返還に要した経費	1,000,000	0	1,000,000	0

不用額説明

都営住宅等退去者の保証金返還金等の実績による残

合 計	654,000,000	580,417,545	73,582,455
-----	-------------	-------------	------------

(2) 繰 出 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100 %
	円 800,000,000	円 800,000,000	円 0	円 0	〔 決算書 33 頁 事項別明細書 586 頁〕

執行概要説明

都営住宅等事業会計への繰出に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
歳 出 合 計	1,454,000,000 円	1,380,417,545 円	73,582,455 円
執行率	94.9 %		

13 都市開発資金会計

会計の概要

都市開発資金の貸付けに関する法律に基づいて、都市開発資金による用地買収に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都市開発資金会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 111.1%
	円 3,052,237,000	円 3,391,087,365	円 338,850,365	(決算書 34頁 事項別明細書 590頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入	22,269,000 円	27,940,835 円	5,671,835 円	125.5%
都市施設用地の貸付代金				
2 財産売払収入	3,029,968,000	3,363,146,530	333,178,530	111.0
都市施設用地の売払代金				

増減額説明

1 都市施設用地売払代金の実績による増			333,178,530 円	
2 都市施設用地貸付代金の実績による増			5,671,835	
計			338,850,365	
合 計	3,052,237,000	3,391,087,365	338,850,365	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 4,000,000	円 0	円 △ 4,000,000	〔 決算書 34 頁 事項別明細書 590 頁 〕

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

償還経費の実績残による減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 2.5 %
	円 762,000	円 18,769	円 △ 743,231	〔 決算書 34 頁 事項別明細書 590 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	761,000 円	2,735 円	△ 758,265 円	0.4 %
2 雑入	1,000	16,034	15,034	—
(1) 雇用保険料納付金	1,000	0	△ 1,000	0
(2) 契約違約金	0	16,034	16,034	—

増減額説明

1 契約違反金の実績による増			16,034 円	
2 預金利子の実績による減			△ 758,265	
3 雇用保険料納付金の実績による減			△ 1,000	
計			△ 743,231	
合計	762,000	18,769	△ 743,231	

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %								
	円 1,000,000,000	円 0	円 △ 1,000,000,000		〔 決算書 34 頁 事項別明細書 590 頁 〕							
<p>執行概要説明</p> <p>都市開発用地債</p> <p>増減額説明</p> <p>実績（用地購入実績なし）による減</p>												
(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %								
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 34 頁 事項別明細書 592 頁 〕								
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">支出済額</th> <th style="width: 20%;">差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成29年度都市開発 資金会計決算</td> <td style="text-align: right;">1,343,253,085 円</td> <td style="text-align: right;">1,343,253,085 円</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差 引	剰余金 平成29年度都市開発 資金会計決算	1,343,253,085 円	1,343,253,085 円	0 円
	収入済額	支出済額	差 引									
剰余金 平成29年度都市開発 資金会計決算	1,343,253,085 円	1,343,253,085 円	0 円									
歳入合計		予算現額	収入済額	比較増減額								
		4,057,000,000 円	3,391,106,134 円	△ 665,893,866 円								
収入率		83.6 %										

歳 出

(1) 用地費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 83.6 %
	円 4,057,000,000	円 3,391,106,134	円 0	円 665,893,866	〔 決算書 35 頁 事項別明細書 594 頁 〕

執行概要説明

都市開発用地の買収等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 用地買収費	662,298,000 円	416,904 円	661,881,096 円	0.1 %
ア 都市施設用地買収費	659,257,000	0	659,257,000	0
イ 事務費	3,041,000	416,904	2,624,096	13.7
選定事務等				
(2) 一般会計繰出金	3,390,702,000	3,390,689,230	12,770	100.0
財産収入分				
(3) 公債費会計繰出金	4,000,000	0	4,000,000	0

不用額説明

用地買収の執行停止及び公債費会計繰出金等の実績による残

14 用 地 会 計

会計の概要

住宅、学校その他の事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な推進を図るため、用地買収に関する収支を経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都用地会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.9%
	円 5,300,780,000	円 5,296,261,125	△ 円 4,518,875	〔 決算書 36頁 事項別明細書 598頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入	1,000 円	22,859,838 円	22,858,838 円	－%
用地会計普通財産の地所賃貸料収入				
2 財産売却収入	5,300,779,000	5,273,401,287	△ 27,377,713	99.5
取得用地の元利償還金、引取経費等の収入				

増減額説明

1 財産貸付の実績による増		22,858,838 円	
2 用地取得の減に伴う償還金収入等の実績による減		△ 25,372,208	
3 減債基金の積立金収入の実績による減		△ 2,005,238	
4 財産引渡の実績による減		△ 267	
計		△ 4,518,875	
合 計	5,300,780,000	5,296,261,125	△ 4,518,875

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	57.2%
	円 608,000,000	円 347,719,764	円 △ 260,280,236	〔決算書 36頁 事項別明細書 598頁〕	
執行概要説明					
一般会計繰入金					
増減額説明					
1	事務費等の実績による減		△	215,756,601	円
2	用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減		△	43,353,124	
3	用地取得の減に伴う用地買収費収入の実績による減		△	983,000	
4	減債基金の積立金収入の実績による減		△	187,511	
	計		△	260,280,236	
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	2.5%
	円 203,000	円 5,085	円 △ 197,915	〔決算書 36頁 事項別明細書 598頁〕	
執行概要説明					
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	
1	歳計現金の預金利子収入	202,000 円	5,085 円	△	196,915 円 2.5%
2	雑入	1,000	0	△	1,000 0
増減額説明					
1	預金利子収入の実績による減		△	196,915	円
2	雑入の実績による減		△	1,000	
	計		△	197,915	
合	計	203,000	5,085	△	197,915

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 16.9 %												
	円 9,467,000,000	円 1,604,000,000	円 △ 7,863,000,000	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 598 頁 〕												
執行概要説明 公共用地先行取得債 <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入目的</th> <th>借入先</th> <th>利率 (%) (年)</th> <th>借入年月日 (令和年月日)</th> <th>償還期限</th> <th>収入済額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共用地先行取得資金</td> <td>公募</td> <td>0.075</td> <td>1.5.24</td> <td>10年一括償還</td> <td>1,604,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table> 増減額説明 用地取得の減に伴う発行収入の実績による減					借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (令和年月日)	償還期限	収入済額	公共用地先行取得資金	公募	0.075	1.5.24	10年一括償還	1,604,000,000 円
借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (令和年月日)	償還期限	収入済額											
公共用地先行取得資金	公募	0.075	1.5.24	10年一括償還	1,604,000,000 円											
(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 243.0 %												
	円 2,924,392,000	円 7,106,659,287	円 4,182,267,287	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 600 頁 〕												
執行概要説明 前年度からの繰越金 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収入済額</th> <th>支出済額</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成29年度用地会計決算</td> <td>13,252,365,699 円</td> <td>6,145,706,412 円</td> <td>7,106,659,287 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差 引	剰余金 平成29年度用地会計決算	13,252,365,699 円	6,145,706,412 円	7,106,659,287 円				
	収入済額	支出済額	差 引													
剰余金 平成29年度用地会計決算	13,252,365,699 円	6,145,706,412 円	7,106,659,287 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td>18,300,375,000 円</td> <td>14,354,645,261 円</td> <td>△ 3,945,729,739 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3">78.4 %</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	18,300,375,000 円	14,354,645,261 円	△ 3,945,729,739 円	収入率	78.4 %		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	18,300,375,000 円	14,354,645,261 円	△ 3,945,729,739 円													
収入率	78.4 %															

歳 出

(1) 用地費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 40.0 %
	円 18,300,375,000	円 7,319,361,572	円 97,983,000	円 10,883,030,428	〔決算書 37 頁〕 〔事項別明細書 602 頁〕

執行概要説明

公共用地先行取得に係る用地買収費、都債償還費、事務費

不用額説明

1 経費節約	2,451,000 円
2 用地買収実績による残	10,617,487,916
3 用地取得事務実績による残	190,635,695
4 償還金支払額等の実績による残	72,455,817
計	10,883,030,428

15 公 債 費 会 計

会計の概要

東京都の公債費に関する経理を明確にするため、昭和55年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都公債費会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 111.0%
		円 1,658,096,000	円 1,839,809,510	円 181,713,510

執行概要説明

減債基金の運用利子収入

増減額説明

基金残高の運用利率の実績増等による増

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.4%
	円 977,236,654,000	円 971,524,037,485	円 △ 5,712,616,515	〔 決算書 38頁 事項別明細書 606頁 〕

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費の繰入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 一般会計繰入金	431,943,000,000 円	429,600,101,655 円	△ 2,342,898,345 円	99.5%
(2) 特別会計繰入金	44,830,713,000	43,238,038,329	△ 1,592,674,671	96.4
(3) 公営企業会計繰入金	274,109,111,000	272,332,067,501	△ 1,777,043,499	99.4
(4) 減債基金繰入金	226,353,830,000	226,353,830,000	0	100

増減額説明

利子償還金等の減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 102.1%
	円 383,250,000	円 391,149,903	円 7,899,903	〔 決算書 38頁 事項別明細書 606頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	1,163,000 円	22,662 円	△ 1,140,338 円	1.9%
2 雑入	382,087,000	391,127,241	9,040,241	102.4

増減額説明

実績による増

合計	383,250,000	391,149,903	7,899,903
----	-------------	-------------	-----------

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.9%
	円 193,628,000,000	円 193,415,608,800	円 △ 212,391,200	〔 決算書 38頁 事項別明細書 606頁 〕

執行概要説明

借換の財源として都債を収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 一般会計借換債	167,533,000,000 円	167,320,608,800 円	△ 212,391,200 円	99.9%
(2) 都営住宅等事業会計借換債	26,095,000,000	26,095,000,000	0	100

借入目的	借入先	利率(%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限 (令和年月日)	収入済額
一般会計借換債	公募	0.105~0.254	30.4.24~31.2.26	10.3.17~10.12.20	112,793,000,000 円
	外債	3.250	30.6.1	5.6.1	54,527,608,800 円
都営住宅等事業会計借換債	公募	0.085~0.220	30.6.26~31.3.27	10.3.17~10.12.20	26,095,000,000 円

増減額説明

発行差額による減

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	1,172,906,000,000 円	1,167,170,605,698 円	△ 5,735,394,302 円
収入率	99.5%		

歳 出

(1) 公債費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 99.5%
	円 1,172,906,000,000	円 1,167,170,605,698	円 0	円 5,735,394,302	〔 決算書 39 頁 事項別明細書 610 頁 〕

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 都債の元金償還に要した経費	754,948,018,000 円	754,118,818,974 円	829,199,026 円	99.9%
ア 一般会計	459,471,979,000	459,471,896,363	82,637	100.0
イ 中小企業設備導入等資金会計	3,149,000,000	2,323,138,000	825,862,000	73.8
ウ と場会計	570,797,000	570,796,653	347	100.0
エ 都営住宅等事業会計	52,034,514,000	52,034,513,519	481	100.0
オ 用地会計	4,226,000,000	4,226,000,000	0	100
カ 病院会計	26,790,005,000	26,790,004,450	550	100.0
キ 中央卸売市場会計	3,063,000,000	3,063,000,000	0	100
ク 港湾事業会計	115,723,000	115,722,543	457	100.0
ケ 交通事業会計	5,380,000,000	5,380,000,000	0	100
コ 高速電車事業会計	31,596,000,000	31,594,524,702	1,475,298	100.0
サ 水道事業会計	18,981,000,000	18,980,380,990	619,010	100.0
シ 下水道事業会計	149,570,000,000	149,568,841,754	1,158,246	100.0
(2) 都債の利子償還に要した経費	105,259,575,000	101,159,151,195	4,100,423,805	96.1
ア 一般会計	61,793,293,000	59,889,106,383	1,904,186,617	96.9
イ 中小企業設備導入等資金会計	22,000,000	4,887,900	17,112,100	22.2
ウ と場会計	18,407,000	10,796,909	7,610,091	58.7
エ 都営住宅等事業会計	4,904,608,000	4,357,244,573	547,363,427	88.8
オ 都市開発資金会計	4,000,000	0	4,000,000	0
カ 用地会計	368,693,000	332,690,397	36,002,603	90.2

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
キ 病院会計	1,416,166,000 円	1,410,099,534 円	6,066,466 円	99.6 %
ク 中央卸売市場会計	1,909,092,000	1,888,820,550	20,271,450	98.9
ケ 臨海地域開発事業会計	1,439,715,000	1,439,714,700	300	100.0
コ 港湾事業会計	3,194,000	3,193,279	721	100.0
サ 交通事業会計	467,557,000	423,033,584	44,523,416	90.5
シ 高速電車事業会計	5,776,322,000	5,753,989,346	22,332,654	99.6
ス 水道事業会計	4,516,613,000	4,059,387,647	457,225,353	89.9
セ 下水道事業会計	22,619,915,000	21,586,186,393	1,033,728,607	95.4
(3) 減債基金への積立に要した経費	310,295,173,000	310,295,173,000	0	100
ア 一般会計	276,711,853,000	276,711,853,000	0	100
イ 都営住宅等事業会計	30,102,620,000	30,102,620,000	0	100
ウ 用地会計	3,480,700,000	3,480,700,000	0	100
(4) 都債の発行及び償還手数料に要した経費	2,278,315,000	1,521,966,817	756,348,183	66.8
ア 一般会計	1,541,501,000	1,111,979,098	429,521,902	72.1
イ と場会計	2,809,000	2,250,651	558,349	80.1
ウ 都営住宅等事業会計	233,838,000	131,462,254	102,375,746	56.2
エ 用地会計	35,358,000	1,106,785	34,251,215	3.1
オ 病院会計	7,738,000	3,217,833	4,520,167	41.6
カ 中央卸売市場会計	29,679,000	26,759,316	2,919,684	90.2
キ 臨海地域開発事業会計	3,034,000	3,033,694	306	100.0
ク 交通事業会計	23,607,000	18,949,366	4,657,634	80.3
ケ 高速電車事業会計	21,045,000	21,015,172	29,828	99.9
コ 水道事業会計	189,191,000	27,611,837	161,579,163	14.6
サ 下水道事業会計	190,515,000	174,580,811	15,934,189	91.6
(5) 管理事務に要した経費	124,919,000	75,495,712	49,423,288	60.4

不 用 額 説 明

1 経費節約	2,619,000 円
2 その他実績による残	5,732,775,302
計	5,735,394,302 円

16 臨海都市基盤整備事業会計

会計の概要

臨海都市基盤整備事業に関する経理を明確にするため、平成3年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都臨海都市基盤整備事業会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0%
	円 6,683,000	円 6,683,040	円 40	〔 決算書 40頁 事項別明細書 616頁 〕

執行概要説明

臨海都市基盤整備事業に伴う負担金

増減額説明

実績による増

(2) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 21.1%																				
		円 247,000	円 52,120	円 △ 194,880	〔 決算書 40 頁 事項別明細書 616 頁 〕																			
<p>執行概要説明</p> <p>手数料</p> <p>諸手数料（証明閲覧、公文書開示）</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>																								
(3) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 37.1%																				
		円 1,706,744,000	円 633,198,796	円 △ 1,073,545,204	〔 決算書 40 頁 事項別明細書 616 頁 〕																			
<p>執行概要説明</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">予算現額</th> <th style="width: 15%;">収入済額</th> <th style="width: 15%;">比較増減額</th> <th style="width: 15%;">収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 一般会計繰入金</td> <td style="text-align: right;">60,000 円</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> <td style="text-align: right;">△ 60,000 円</td> <td style="text-align: right;">0 %</td> </tr> <tr> <td>2 公営企業会計繰入金</td> <td style="text-align: right;">1,706,684,000</td> <td style="text-align: right;">633,198,796</td> <td style="text-align: right;">△ 1,073,485,204</td> <td style="text-align: right;">37.1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,706,744,000</td> <td style="text-align: right;">633,198,796</td> <td style="text-align: right;">△ 1,073,545,204</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>							予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 一般会計繰入金	60,000 円	0 円	△ 60,000 円	0 %	2 公営企業会計繰入金	1,706,684,000	633,198,796	△ 1,073,485,204	37.1	合計	1,706,744,000	633,198,796	△ 1,073,545,204
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																				
1 一般会計繰入金	60,000 円	0 円	△ 60,000 円	0 %																				
2 公営企業会計繰入金	1,706,684,000	633,198,796	△ 1,073,485,204	37.1																				
合計	1,706,744,000	633,198,796	△ 1,073,545,204																					

(4) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 184.6 %
	円 124,000	円 228,934	円 104,934	(決算書 40 頁 事項別明細書 616 頁)

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	86,000 円	3,991 円	△ 82,009 円	4.6 %
2 雑 入	38,000	224,943	186,943	592.0
増 減 額 説 明				
1 雑入等の実績による増			190,527 円	
2 預金利子の実績による減			△ 85,593	
計			104,934	
合 計	124,000	228,934	104,934	

(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 93.6 %
	円 3,809,821,000	円 3,566,603,417	円 △ 243,217,583	(決算書 40 頁 事項別明細書 618 頁)

執行概要説明

前年度からの繰越金

	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金 平成29年度臨海都市基盤 整備事業会計決算	4,921,894,380 円	1,355,290,963 円	3,566,603,417 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	5,523,619,000 円	4,206,766,307 円	△ 1,316,852,693 円
収 入 率	76.2 %		

歳 出

(1) 臨海都市 基盤整備費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 38.7 %
	円 2,492,192,000	円 964,380,678	円 143,439,000	円 1,384,372,322	〔決算書 41 頁〕 〔事項別明細書 620 頁〕

執行概要説明

臨海都市基盤整備に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	161,517,000 円	156,619,812 円	0 円	4,897,188 円	97.0 %
職員費及び管理費					
(2) 開発事業に要した経費	2,330,675,000	807,760,866	143,439,000	1,379,475,134	34.7
晴海地区、豊洲地区、有明北地区					

不用額説明

1 落札差金	45,138,474 円
2 職員費の実績による残	2,609,832
3 その他実績による残	1,336,624,016
計	1,384,372,322

令和元年9月発行

令 和 元 年 度
登 録 第 6 号

平成30年度東京都決算参考書

編集・発行 東京都会計管理局管理部会計企画課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
ダイヤルイン 03(5320)5925
代表電話 03(5321)1111
内線 45-154
印刷 株式会社中央謄写堂

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

